



様式第8号(第6条関係)

平成27年 3月31日

薩摩川内市議会  
議長 上野 一誠 様  
(会派代表者経由)

会派の名称 翔志会  
経理責任者氏名 谷津 由尚



政務活動費に係る収支報告書

薩摩川内市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり、平成26年度の政務活動費に係る収支報告書を提出します。

1 収入

政務調査費 240,000円

2 支出

(単位：円)

| 科 目       | 金 額      | 備 考                     |
|-----------|----------|-------------------------|
| 研 究 研 修 費 | 244,982円 | 2/19~21' 兵庫県姫路市、香川県小豆島町 |
| 調 査 旅 費   | 0円       |                         |
| 資 料 作 成 費 | 0円       |                         |
| 資 料 購 入 費 | 0円       |                         |
| 広 報 費     | 0円       |                         |
| 広 聴 費     | 0円       |                         |
| 要請・陳情活動費  | 0円       |                         |
| 会 議 費     | 0円       |                         |
| 会 議 費     | 0円       |                         |
| 人 件 費     | 0円       |                         |
| 事 務 費     | 0円       |                         |
| 合 計       | 244,982円 |                         |

3 残余の額

0 円

注1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

2 領収書その他必要な書類を添付すること。

# 活動報告書

平成27年 3月30日

薩摩川内市議会  
議長 上野 一誠 様

会派名 翔志会  
代表者名 谷津 由尚



## 1、 調査研究事業

### 【政務活動】

#### I、 調査年月日

平成27年2月19日（木）～平成27年2月21日（土） （3日間）

#### II、 調査地および調査項目

兵庫県姫路市子育て支援政策；

『子育て支援計画及びわくわくチャイルドについて』

香川県小豆島町；

『離島観光振興政策と島内産業の活性化について』

#### III、 調査参加者（敬称略）

上野一誠（議長）、森永靖子、持原秀行、谷津由尚 4名

#### IV、 調査の概要

別紙のとおり

#### V、 所感

別紙のとおり

薩摩川内市議会 議長  
上野 一誠 様

平成26年度 政務活動報告書

平成27年2月22日

翔志会

谷津由尚



## 政務活動報告

### 1、政務活動日程

平成27年2月19日(木)～2月21日(土) 3日間

### 2、調査先

兵庫県姫路市;子育て支援について

香川県小豆島町;離島における観光振興について

### 3、調査参加者(敬称略)

翔志会;上野一誠(議長)・持原秀行・森永靖子・谷津由尚 4名

### 4、活動報告

#### 1)兵庫県姫路市 子育て支援について

姫路市子育て支援計画は、平成22年から平成26年までの5年計画で策定された。その目指すところは、①仕事と生活の調和の実現の視点 ②社会全体による次世代育成への取り組み ③安心して子どもを生み育て、子どもが明るく健やかに育つことのできる福祉社会づくりである。計画の具体的な内容は、大きく4項目で構成されており、それを支える骨子がある。

#### ・子育て家庭への支援策の充実

相談機能・情報提供の充実/子育て支援サービスの推進/多角的な保育サービスの推進/親育ちの支援。

#### ・子どもの育つ力を生かす環境づくり

子どもの教育環境の確保/障害児への支援/保護が必要な子どもやひとり親家族への支援。

#### ・子どもの成長を支えるまちづくり

親の子育て意識の啓発/子育て地域基盤の確保

#### ・子どもを生み育てる環境づくり

仕事と子育ての両立支援/安定就労に向けた支援対策 など、内容は多岐に亘る。

特筆すべきは、より具体的な目標数値が設定されていることにある。例えば保育所の定員確保や乳児保育所数、保育延長や病児、病後児保育等の施設数が具体的に設定されている。この背景として、姫路市の現状分析が詳細に亘り実施され、今後のニーズが的確に把握されているところにある。

例えば、今後は子育て世代の就業環境が高まること、そして、子育てをする親の心身のケアが必要になること等である。ここに姫路市の先見性を感じずにいけない。

その理由は、平成26年末に、国が策定した「まち・ひと・しごと創生法」である。国は地方での出生率を上げることにより、日本の人口を2060年に1億人程度で安定させようとする狙いがある。

その骨子は、地方の子育て環境の改善と、社会雇用基盤の強化にあり、地方での雇用や子育て環境を改善し、首都圏への人の流れを緩やかに改善すると同時に、地方での出生率を上げ、その結果国全体の人口推移を1億人で安定させようとするものである。現在、国の平均出生率は1.7人。これを2.07人まで改善することで、人口置換水準が1億人で維持できるとしている。先見性があると記述した理由は、姫路市がこれを策定されたのは平成22年であるのに、その時点で同様のことを考え、政策に展開しておられるところにある。子育て世代に対する就業率を上げるための政策が随所に展開され、またこれらを下支えする待機児童の解消など、しっかりとした目標設定の下に実施されていることで、効果につなげておられる。女性人口は減少するものの、出生率の改善という両方の政策の結果、子どもの数は一定を維持する一方で、就業環境の改善と1,2歳児の保育ニーズの増加を見込んだ政策は成功していると考えられる。平成27年からは、先述の国の政策に同調する形で良いと思われるが、平成22年から手を打たれたことは、少なくとも他の地方自治体とは5年間のアドバンテージを確保されていると言える。

本市への展開について、国の政策により、本市でも現在総合戦略の策定に入っている。テーマは同様であるが、大きな目的として、人口水準の具体的な目標設定の必要がある。本年の早い段階で策定をされ、運用において、下支えすべき政策の強化を同時に充実させていくことが非常に重要と感じている。待機児童の解消については、本市は現時点では平成29年としているが、これでは遅いと感じており、出来るだけ早い時期にできるようにしたい。就業環境の改善と併せ、子育て環境の充実を早急に図る必要を感じている。

## 2) 香川県小豆島町 離島振興について

商工観光課の課長様にて説明をしていただいたが、冒頭に「離島とは感じられない」とのこと。日常生活の中では、大型商業施設や、コンビニも6ヶ所ある島内において、離島という感覚はまったくないと理解することができる。事実、訪問した我々も、島内を移動中に見える風景は、本土の都市周辺地域のそれと全く遜色はなく、離島という事を忘れてしまうようである。

小豆島へは、関西圏や四国から合計9航路のフェリー航路が確立されており、1日あたり合計約70便が往来しており、人をはじめ物流面は非常に活発に行われている。

小豆島は人口2万9千人の面積153km<sup>2</sup>の島である。島内には、日本に原風景と言える、農村、漁村の街並み、そして棚田などの自然風景、さらには日本の紅葉3大景勝地やオリーブを基調にした観光産業が存在する。それ故、交流人口が年間1,200万人前後で推移している。観光産業の目玉は、過去からの映画撮影の舞台(二十四の瞳、八日目の蟬など)となったことや、数々の映像支援を町民上げて行っていること、霊場めぐり、オリーブ商品開発、加えて地場産業の醤油、素麺の工場すらも、観光見学コースとしていることにある。正に全島を上げての観光政策が、確実に結実していることで、国内を問わず海外からも支持される一級の観光地としてその地位を確立されている。

関西都市圏の近傍であることが、これらの発展の理由ではなく、小豆島の観光振興政策が常に進化し続けていることに、その理由はあると思われる。瀬戸内国際芸術祭に出展された有名な作者の作品を、島内の田舎の風景の中に設置したり、インフラの整備や観光客の誘致、宣伝、そして何より、新しい観光資源の開発に余念がないことである。機能的に素晴らしいと思われる所は、町民や事業者、そして観光客からの要望の声を常に収集されていること、そしてそれらを行政の責任として、きちんと実行されていることにある。これら不断の努力の結果、現在の地位を築かれたと言える。

本市への応用展開については、まず、観光資源の開発とおもてなしの定着であろう。特に甑島を前面に観光資源として宣伝し、交通インフラを整備している本市にとって、この要因は大きい。

甑島における観光振興のキーは、リピーターの確保である。これを最大の目標にして、島内環境の改善と観光産業に効果の出せる事業等の開発は必須と思われる。島内の宿泊施設のあり方と、食文化の充実が甑島の喫緊の課題であり、今後の観光地としての発展は、この改善度合いによると言っても過言ではない。何が必要で何をすべきなのかを見極めていきたい。